

"Great Wall" Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～



No.143 (不定期配信)

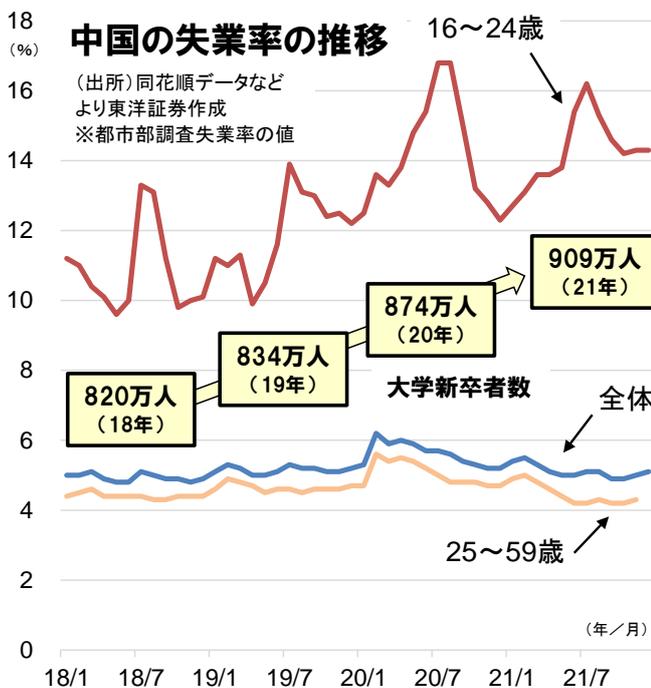
東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社、本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職

テック系に忍び寄りリストラの足音

「配送スタッフが不足しているみたいですよ」——。出前を頼んだ弁当屋から電話があった。スマホで簡単に頼めるフードデリバリー。店側の準備はできたのに、配送を担当するアリババ系「餓了麼（ウーラマ）」のスタッフが来ないという。そういえば同社の生活事業カンパニーにおけるリストラの噂が出ていた。もしやこんなところまで影響が……。結局、雨天時の注文ラッシュで配送が追い付かなかったようだが、ウラで様々なことが起きている気がする。

★ ★ ★ ★ ★

中国のネット企業でリストラが相次いでいる。昨年10月頃、北京宇節跳動科技（バイトダンス）による人員削減の話が浮上。年末までに傘下教育部門だけで少なくとも2000人が解雇されたようだ。百度（09888）の動画サービス子会社、愛奇芸（IQ）では従業員の20～40%を解雇するもよう。百度本体のゲーム部門でも300人以上のリストラ観測が出ている。ネット通販アプリを手掛ける拼多多（ピンドウオ



ドウオ、PDD)も人員整理に着手し、人事評価の高い中堅社員すら対象になっているという。ショート動画大手の快手科技（クアイショウ、01024）は部門ごとに10～30%の人員カットと伝えられた。このほか、自動車情報サイトの汽车之家（02518）やスマホメーカーのOPPOでも削減が行われているらしい。

背景にはテック業界の規制に伴う業績伸び悩みや広告不振などがあるとされる。教育業界も例外ではない。学習塾大手の新東方教育科技集団（09901）は、昨夏以来の塾規制に伴い多くの教室を閉鎖。2021年5月時点で8万8126人いた職員のうち、じつに6万人が会社を去ったということだ。同社は事業多角化を模索中で、昨年末にはライブコマースのプラットフォームを開設し、農産物の販売を始めた。

ここ数年、「この世の春」を謳歌してきたイケイケ業界に突然吹いた逆風。テック系企業は若者の人気就職先でもあった。しかし、規制強化と中国経済が減速傾向にある中、安定志向が強まっているのだろうか。昨年11月に行われた国家公務員採用試験（募集枠は3万1242人）の倍率は約46倍に上った。出願者は14年連続で100万人超え。北京の平均競争率は103倍だったという。

進学率の向上に伴い、大学新卒者数は年々右肩上がりだ。10年の631万人から21年は909万人まで増加。今年は1076万人に急増する見通しだ。若者層（16～24歳）の失業率は直近で14～16%前後で推移し、全体の数字（5%前後）を大きく上回る。就職難という言葉が現実味を帯びてくる。

★ ★ ★ ★ ★

夢より現実、冒険より安定という時代なのだろうか。火鍋の海底捞国際控股（ハイディーラオ、06862）は昨年11月、業績不振に伴い300店舗の閉鎖計画を発表したが、リストラは行わないとも強調。元々、従業員に優しい同社の面目躍如だ。安定雇用というキーワードがより重要性を増していくだろう。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注 意 事 項 ◆

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買う場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して 最大 1.1000%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客様に提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50%となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

【免責事項等】

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できると思われる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<https://www.toyo-sec.co.jp/>

2022年 1月 28日
審査部審査済